

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 慶一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当部長 舘崎 和行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当部長 舘崎 和行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	268,544	279,909	358,935
経常利益	(百万円)	3,690	3,912	4,665
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,946	2,262	2,121
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,163	2,248	1,525
純資産額	(百万円)	40,527	42,323	40,808
総資産額	(百万円)	215,119	223,418	215,152
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	63.14	73.52	68.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	18.3	18.3	18.4

回次		第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.22	37.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第73期、第73期第3四半期連結累計期間及び第74期第3四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税直前の駆け込み需要と今に続くその反動減や、度重なる台風の影響などがありました。総じて言えば良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が底堅く推移し、人手不足や生産性向上に向けた企業の設備投資意欲も根強いことなどから緩やかな回復基調を維持しました。海外経済については、米中経済摩擦や英国のEU離脱問題など一部収束の動きも出てきましたが、依然として不透明な状況が続いています。

住宅業界におきましては、貸家の着工戸数が当第3四半期連結累計期間で261.1千戸（前年同期比15.5%減）と大きく減少したことを主因に、新設住宅着工戸数全体では689.5千戸（同6.5%減）と減少いたしました。当社グループが主力とする持ち家着工戸数は223.4千戸（同0.5%増）とわずかにプラスを維持しているものの、8月以降単月では前年同月比マイナスに転じており息切れが見えてきました。主力商品である合板については、輸入合板の市況が下期にようやく持ち直し、堅調に推移している国内針葉樹合板と相まって収益面も回復して参りました。

このような状況の中で当社グループは、“Breakthrough 21”をスローガンとする新中期経営計画の初年度として、中核子会社ジャパン建材株式会社の機構改革や、製造子会社の株式会社キーテックの山梨合板工場の稼働などの諸施策をスタートし、順調に推移しております。また、今春には、中核子会社ジャパン建材株式会社が物流網の最適化に向けた営業拠点の再編成を実施するほか、製造子会社秋田グルーラム株式会社および同株式会社M I Y A M O R Iを合併し東日本最大の集成材総合メーカーを目指して再出発いたします。さらに、既に公表済みの株式会社ティエフウッドのほか、全国各地の複数の建材販売会社の買収などを準備しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は以下の通りとなりました。

売上高につきましては、持ち家着工戸数が底堅く推移していることに加え、中期経営計画の諸施策の寄与等から、前年同期比113億64百万円増の2,799億9百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益面では、株式会社キーテックの山梨合板工場の竣工・稼働に伴う労務費や減価償却費等のコスト先行が続いていますが、稼働率の向上とコスト増加の一巡からマイナス幅が相対的に縮小してきたことに加え、輸入合板市況の持ち直しなどから粗利益率が前年同期比プラスに転じました。また、人件費および運賃が上昇する一方、販売促進費などの経費節減に努め販管費全体の増加を抑えた結果、営業利益は前年同期比2億4百万円増の41億74百万円（同5.2%増）、経常利益は同2億21百万円増の39億12百万円（同6.0%増）と増益になりました。

経常外の損益としては、第1四半期連結累計期間において、株式会社キーテックの山梨合板工場に対する補助金21億19百万円を受入れ、これを特別利益に計上する一方、同額を固定資産圧縮損として特別損失に計上したため、特別損益上のインパクトは打ち消され、結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3億15百万円増の22億62百万円（同16.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

総合建材卸売事業

総合建材卸売事業は、建材、住宅機器等各取扱商品ともに売上および利益の両面で順調に伸びたほか、輸入合板市況の回復により合板全体の業績も好転いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,404億35百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は40億25百万円（同14.2%増）と増収増益になりました。

合板製造・木材加工事業

木材加工事業につきましては、前期に大幅な赤字となっていた子会社の経営改善が計画を上回って推移しており、黒字回復には至っていないものの、大幅な増収増益となりました。その一方で、本セグメントの中核である株式会社キーテックでは、主力商品であるLVLについて、貸家向けの販売減に加え、原木の原産地の税制改正などによるコスト増から減収減益になったことに加え、山梨合板工場の立ち上げに向け減価償却費や人件費等の経費が先行して増加しており、稼働率の向上等により縮小方向にあるとは言え、前年同期比では大幅な減益となっています。

この結果、当事業の売上高は85億53百万円（前年同期比10.5%増）、営業損失は3億86百万円（前年同期は1億52百万円の営業損失）と増収減益になりました。

総合建材小売事業

建材小売業につきましては、同業との競争が激化するなかで、買収、新設を含む子会社、関連会社の再編を逐次進めており、本年6月にも、四国地区の建材小売3社を合併し株式会社ブルケン四国としたほか、株式会社ハウス・デポ関西を新たに連結対象としました。

この結果、当事業の売上高は287億4百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は3億90百万円（同14.5%減）と増収減益になりました。

その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建築工事業の子会社4社、物流関係の子会社等4社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が361社と前連結会計年度末から2社増加となりました。

当事業の売上高は22億15百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は86百万円（同40.8%減）と増収減益になりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は2,234億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて82億65百万円増加いたしました。増加の内訳としては、現金及び預金が33億30百万円、受取手形及び売掛金と電子記録債権の合計額が40億53百万円、たな卸資産が1億92百万円増加することなどから、流動資産が75億86百万円増加いたしました。

固定資産は、子会社の株式会社キーテックの山梨合板工場建設に伴って前連結会計年度末に建設仮勘定として計上した52億24百万円を、土地5億90百万円とその他の勘定に振り替えました。その他、有形固定資産が10億19百万円増加したことを主因として、固定資産全体では6億79百万円増加いたしました。

負債は1,810億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて67億50百万円増加いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が52億85百万円増加し、短期借入金金が35億87百万円減少したことなどにより流動負債が21億69百万円増加いたしました。

一方、固定負債は、長期借入金35億69百万円が増加したことを主因として、45億80百万円増加いたしました。なお、以上の短期借入金の減少と長期借入金の増加は、株式会社キーテックの山梨合板工場の竣工に伴って、つなぎ資金借入れを長期借入金に振り替えたことによるものであります。

純資産は423億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億14百万円増加いたしました。利益剰余金17億7百万円の増加等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,840,016	31,840,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	31,840,016	31,840,016	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	31,840,016	-	3,195	-	6,708

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,053,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 35,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,700,600	307,006	-
単元未満株式	普通株式 50,716	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,840,016	-	-
総株主の議決権	-	307,006	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J Kホールディングス株式会社	東京都江東区新木場一丁目7番22号	1,053,700	-	1,053,700	3.31
(相互保有株式) ミズノ株式会社	埼玉県飯能市新光46番地2	35,000	-	35,000	0.11
計	-	1,088,700	-	1,088,700	3.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,694	37,024
受取手形及び売掛金	2 73,610	2 75,162
電子記録債権	2 12,888	2 15,389
商品及び製品	15,784	14,421
仕掛品	881	780
原材料及び貯蔵品	1,665	1,957
未成工事支出金	4,395	5,761
その他	2,687	6 2,702
貸倒引当金	188	194
流動資産合計	145,419	153,005
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,635	41,514
その他(純額)	19,533	5 18,674
有形固定資産合計	59,169	60,188
無形固定資産		
のれん	134	153
その他	773	762
無形固定資産合計	908	915
投資その他の資産		
投資有価証券	5,171	4,800
退職給付に係る資産	121	133
その他	5 4,856	5 4,886
貸倒引当金	494	512
投資その他の資産合計	9,655	9,308
固定資産合計	69,733	70,413
資産合計	215,152	223,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 54,982	2 56,805
電子記録債務	2 56,637	2 60,100
短期借入金	18,712	15,124
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	8,359	8,852
未払法人税等	1,089	331
賞与引当金	1,212	645
役員賞与引当金	106	83
その他	7,500	8,828
流動負債合計	150,601	152,771
固定負債		
長期借入金	16,202	19,771
退職給付に係る負債	1,298	1,093
役員退職慰労引当金	507	520
その他	5,734	6,936
固定負債合計	23,742	28,323
負債合計	174,343	181,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,741	6,730
利益剰余金	28,758	30,466
自己株式	474	666
株主資本合計	38,221	39,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,338
繰延ヘッジ損益	8	3
土地再評価差額金	102	102
退職給付に係る調整累計額	97	5
その他の包括利益累計額合計	1,331	1,234
非支配株主持分	1,256	1,362
純資産合計	40,808	42,323
負債純資産合計	215,152	223,418

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	268,544	279,909
売上原価	241,420	251,398
売上総利益	27,124	28,510
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	9,459	10,070
役員賞与引当金繰入額	75	83
賞与引当金繰入額	579	608
運賃	3,289	3,514
減価償却費	690	733
役員退職慰労引当金繰入額	54	65
退職給付費用	424	486
貸倒引当金繰入額	30	12
その他	8,610	8,760
販売費及び一般管理費合計	23,154	24,335
営業利益	3,969	4,174
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	107	108
仕入割引	241	221
不動産賃貸料	159	169
持分法による投資利益	56	76
その他	147	172
営業外収益合計	722	753
営業外費用		
支払利息	299	303
売上割引	560	580
その他	141	132
営業外費用合計	1,001	1,016
経常利益	3,690	3,912
特別利益		
固定資産売却益	61	10
投資有価証券売却益	9	-
補助金収入	116	1,212
特別利益合計	87	2,132
特別損失		
固定資産売却損	26	2
固定資産除却損	93	29
固定資産圧縮損	-	2,119
投資有価証券評価損	66	-
会員権評価損	-	3
減損損失	2	7
特別損失合計	190	2,162
税金等調整前四半期純利益	3,587	3,882
法人税、住民税及び事業税	1,269	1,380
法人税等調整額	272	155
法人税等合計	1,541	1,536
四半期純利益	2,046	2,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,946	2,262

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,046	2,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	850	202
繰延ヘッジ損益	32	12
退職給付に係る調整額	64	92
その他の包括利益合計	882	97
四半期包括利益	1,163	2,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,064	2,165
非支配株主に係る四半期包括利益	99	83

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
借入保証	上海銀得隆建材有限公司 32百万円 (CNY2,000千)	借入保証	従業員 11
"	INTERRA JK SINGAPORE PTE.LTD. 44 (USD400千)		
"	株ハウス・デボ関西 254		
"	従業員 11		
合計	343		

2 四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

当第3四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	2,951百万円	2,235百万円
電子記録債権	1,088	1,315
支払手形	1,145	1,006
電子記録債務	8,600	7,285

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	170百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	28百万円	28百万円

4 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	508百万円	109百万円

5 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
その他(造林事業)	38百万円	38百万円
その他(機械装置及び運搬具)	-	2,119

6 2019年9月に発生しました台風15号及び19号により被災したたな卸資産の帳簿価格213百万円につきましては、保険金が受領見込みであるため、災害未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 補助金収入

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

「平成29年度革新的技術開発・緊急展開事業(うち地域戦略プロジェクト)補助金」および「平成29年度新製品開発による多摩産材普及事業費補助金」によるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

「平成30年度山梨合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策補助金」および「平成30年度新製品開発による多摩産材普及事業費補助金」によるものです。

2 固定資産圧縮損の内容は次のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
その他(機械装置及び運搬具)	- 百万円	2,119百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,175百万円	1,976百万円
のれんの償却額	35	45

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	246	8.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	246	8.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	277	9.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	277	9.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	232,831	7,740	26,020	266,592	1,952	268,544	-	268,544
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,429	5,615	495	24,540	4,294	28,834	28,834	-
計	251,260	13,355	26,516	291,132	6,246	297,379	28,834	268,544
セグメント利益 又は損失()	3,523	152	456	3,827	145	3,973	3	3,969

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去24百万円、当社とセグメントとの内部取引消去 27百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	240,435	8,553	28,704	277,693	2,215	279,909	-	279,909
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,397	5,815	502	26,716	4,262	30,978	30,978	-
計	260,833	14,369	29,207	304,410	6,477	310,887	30,978	279,909
セグメント利益 又は損失()	4,025	386	390	4,028	86	4,115	59	4,174

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去86百万円、当社とセグメントとの内部取引消去 26百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円14銭	73円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,946	2,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,946	2,262
普通株式の期中平均株式数(株)	30,831,807	30,766,381

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....277百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

J Kホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。